



岐聖徳学園大学
経済情報学部 経済情報学科 准教授

大成利広氏

●プロフィール

・広島県出身。広島修道大学大学院博士後期課程単位取得退学。東亜大学専任講師・准教授を経て、平成25年4月から現職。専門は経営分析、企業価値の評価。
・趣味は料理・テニス・キャラクターグッズ、フィギュアの収集。最終バーゲンセールに行っているときが楽しい時間。

お問い合わせ先

岐聖徳学園大学経済情報学部大成研究室
E-mail : onari@gifu.shotoku.ac.jp

決算書から見る企業の健康診断

複数の計算書類からなる決算書ですが、主要となるものは「貸借対照表」と「損益計算書」です。貸借対照表は、一定時点における企業の財政状態を表し、損益計算書は一定期間の経営成績を表します。

貸借対照表は、資産、負債、純資産で構成され、資産の額は、負債の額と純資産の額の合計となります。流動資産は当座資産と棚卸資産に分けられます。

貸借対照表の貸方は資金の調達、借方は調達した資金の使い方を示します。ここでは、無理のない資金の

集め方や、無駄のない使い方をしているかを見ることが出来ます。

(借方) 貸借対照表 (貸方)	
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	純資産 (自己資本)

流動比率と当座比率

企業の短期的な債務支払能力を分析する指標として、流動比率や当座比率が重要視されます。これは、1年以内に返済必要な現金が、1年以

内に用意できるのかを見るものです。流動比率は、流動資産と流動負債の割合(流動資産/流動負債×100%)で、流動比率は200%以上が望ましいとされています。それは流動資産の中に、容易に換金可能な当座資産と容易には換金できない棚卸資産があるため、流動負債の2倍以上あれば支払能力は十分にあるとみなされます。

しかし、流動資産には、棚卸資産が含まれるため、素早く資金化することが出来る資産(現金・預金)・「受取手形」・「売掛金」・「一時所

有の(有価証券)を足した当座資産を使った指標である当座比率(当座資産/流動負債×100%)も用いられます。この比率では100%以上あれば、債務支払い能力のある健全な企業体質と言えます。

固定比率と固定長期適合率

長期的な支払能力を示す指標としては、固定比率と固定長期適合率があります。固定比率は固定資産と自己資本(固定資産/自己資本×100%)の比率を示すもので、100%以下が望ましいとされています。

ただし、多額の設備投資などを自己資金のみで賄うことは困難であり、長期間回収できない投資であるとし

ても、自己資本と長期の負債で賄うことができれば安全性は保たれます。そのことを固定長期適合率(固定資産/(自己資本+固定負債)×100%)で表すことができます。この比率は、100%以下が望ましいとされています。固定長期適合率が100%を超えるとリスクの高い無理な資金調達をしていると見られます。それは、資金回収に長期間かかる投資に対して短期的な資金を調達することになり、短期的な負債の返済に対して支払不能を意味します。

自己資本比率

資金調達の健全性を見る指標として、自己資本比率があります。自己

資本比率は総資本に対する自己資本の割合(自己資本/総資本×100%)で、高いほど健全な資金調達をしており、負債の依存度が少ないことを表します。

負債による資金調達は、支払利息などの費用が発生し、多額な負債は利益を圧迫することになります。自己資本比率は、高いほど安全性が高まりますので、総資本の50%以上あれば、安全性の高い企業と言えます。企業は資金を投資することで、より高い利益を獲得し成長、存続します。安全性と収益性のバランスが企業経営者には求められます。

3月号では損益計算書についてお話しします。

産学官連携★シリーズ

岐阜市近郊の研究者を中心に連携できる内容を紹介します、企業との橋渡しを目指しています。

用語解説

流動資産：1年以内に換金可能な資産。

流動負債：1年以内に返済しなければならない債務。

当座資産：流動資産の内でも換金が容易な項目を言い、現金、預金、受取手形、売掛金、市場性のある一時所有の有価証券などが含まれる。

棚卸資産：将来の販売又は一般管理活動を行うために保有している資産。商品や製品、仕掛品、半製品、原材料、消耗品などを指す。

固定資産：設備投資など、投資されると1年を超えて長期に渡り資金が固定化される資産。固定資産は、返済の必要のない資金、または長期の負債で賄われることが望ましい。

自己資本：金融機関が持つ返済の必要がない資金。株主の出資金や儲けを積み上げた剰余金を中心になる。損が出た場合の穴埋めに充てる「最後の備え」。

総資本：純資産(自己資本)と負債(他人資本)とを合計したもの。

他人資本：企業の総資本のうち、金融機関や取引先などから調達した資本。支払手形・買掛金・借入金・社債などからなり、貸借対照表上は負債として記載される。

取材

岐阜市役所商工観光部 産業雇用課産業振興係

Tel.058-265-4141(代)

編集後記

岐阜に来て1年半が過ぎ、生活にもなれ移住計画を考えているとか。企業の経営スタイルも地域の風土・文化により違いがあり、東海地区には、研究対象になる会社も多くあると思います。岐阜に腰を据えて、経営分析に磨きをかけていただくことを希望します。